

平成 22 年度野洲市当初予算案の方針

●【国、県の動向】

我が国経済の基調判断については、内閣府の本年 1 月の月例経済報告では、「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」としており、目に見えた改善基調には至っておらず、期待感にとどめざるを得ない状況です。

こうした状況から、国では、平成 22 年度一般会計の予算規模約 92 兆円のうち、国債依存度は、40%台後半の高い水準での予算編成となり、県においても 230 億円の財源不足額の捻出のための一環として、県内市町向けの補助金等を大きく削減し、これにより、当然本市も影響を受けた中で予算を編成することとなりました。

●【本市の財政状況】

本市の財政状況については、法人市民税の減収が続き、財政調整基金をはじめとした各種基金も枯渇に近い状況で、危機的な財政状況にあります。この状況を凌ぎ、健全な財政構造を確立するため、平成 21 年度当初予算に比し、単年度で約 10 億円の財源を捻出すべく、「財政健全化集中改革プラン—出直し！元気やすプラン」を策定しました。

このプランの策定に当たっては、市民との懇談会や関係機関、団体等と調整を図りながら作業を進めてきました。その結果、歳出では、各種事業の見直しや廃止、施設等の統廃合をし、人件費についても、議員をはじめ、特別職、一般職の手当のカットなどで削減を図りました。一方、歳入では、都市計画税の導入、使用料の見直し、財産の売払いなどによる歳入の確保を盛り込んでいます。

しかしながら、都市計画税については、現段階では、市民全体の十分な理解を得るに至っていないことから、一旦導入を見送ることとし、今後の総合的なまちづくり計画策定の中で検討を進めていくこととしました。それまでの間は、財源捻出のために、新たな対策を講じる必要があります。

こうした厳しい状況の中で、平成 22 年度の予算編成に当たっては、財政健全化集中改革プランに基づく負担の適正化を図りつつ、福祉、教育をはじめとする市民生活に直結する施策は充実するとともに、安全・安心なまちづく

りのために整備を急ぐ必要のある事業は、積極的に取り組むこととしました。

●【予算規模】

平成 22 年度の一般会計の予算規模は、177 億 6,000 万円となり、対前年度当初予算比で 17 億 4,900 万円、10.9%の増となりました。その主な要因としては、小学校の耐震整備、学童保育所の整備、野洲駅周辺都市基盤整備等その他の建設事業（ハード事業）によるものです。

●【歳出の主な概要】

歳出の新規又は拡充した事業の主なものは、ハード事業では、安全・安心な学校づくりのための篠原小学校及び三上小学校の耐震整備、定員不足の解消を図るための野洲及び祇王の学童保育所の整備、駅前を中心とした「にぎわい」のあるまちづくりのための野洲駅周辺都市基盤整備、安全・安心なまちづくりのための東消防署の移転改築及び防災センター拠点施設の整備などです。ソフト事業では、障がい者へ就労体験を通じ、就労意欲の高揚、自立と社会参加の促進を図るための社会就労体験補助、小学校の特別支援教育の充実を図るためのサポート教員の配置、市民の生きがいづくり推進のための生涯“楽習”巡回講座の開設、地元企業への経営アドバイス、経営アドバイザーの育成等による企業の活性化を図るための野洲市ものづくり経営交流センターの設置、米粉スイーツの原材料である米を生産調整作物として位置づけ、生産調整作物の付加価値を高めるとともに、需要が逼迫している米粉スイーツの原材料加工体制の整備に対して補助する米粉スイーツ活性化補助、野洲市の元気と安心を築くための野洲市総合計画策定（見直し）事業などです。

また、子ども手当については、現段階において関連法案が未成立の状態であることから、当初予算での計上は見送り、現行の児童手当分のみを計上していますが、関連法案が成立後、支給には支障がないよう適切な時期に補正予算で対応する予定をしています。なお、子ども手当の支給に係る事務については、あらかじめ必要な準備を進めます。

●【歳入の主な概要】

歳入では、市税のうち、法人市民税については、平成 21 年度の間での決算見込みの状況から対前年度比で 2 億 4,000 万円程度の減収を見込んでいます。地方譲与税、県税交付金、地方消費税交付金なども景気の低迷により、軒並み減収を見込まざるを得ない状況ですが、地方交付税については、国において 1 兆 1,000 億円の増額があることから、本市では、7,000 万円の増を見込んでいます。また、市債（借金）では、小学校の耐震化整備などのハード事業の取組みによるもののほか、景気の低迷を受け、国が臨時財政対策債の

発行可能額を増額したことから、対前年度比で5億7,400万円増の13億1,400万円を見込んだことなど、市債全体では、18億4,090万円増の29億7,200万円と大幅な増となっています。

●【特別会計の概要】

特別会計については、国民健康保険事業特別会計では、医療費の増嵩により2億6,695万円、6.5%、後期高齢者医療特別会計では、3,040万円、8.7%、介護保険事業特別会計では、各種給付費の伸びにより9,022万円、3.5%とそれぞれ増となっています。下水道事業特別会計では、過去の市債の低利への借換えが一定終了したことから5億3,684万円、21.2%の減、水道事業会計では、各種経費の削減や工事費の減により1億92万円、8.2%の減となっています。

以上の状況から、特に一般会計においては、市税などの自主財源が乏しく、その分を市債などいわゆる依存財源に頼った予算編成となっており、後年度に留意を要することなど、これらの難局を乗り越えるため、今後も更に効率的な行財政運営に努めていきます。